

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 熊本県
農業委員会名： 菊池市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	3,730	2,120				5,850
経営耕地面積	3,124	2,863	1,437	290	1,136	5,987
遊休農地面積	25.3	112.2				137.5
農地台帳面積	3,633	3,509				7,142

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	2,526
自給的農家数	637
販売農家数	1,889
主業農家数	654
準主業農家数	258
副業的農家数	977

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	3,618
女性	1,399
40代以下	209

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	570
基本構想水準到達者	268
認定新規就農者	25
農業参入法人	72
集落営農経営	31
特定農業団体	0
集落営農組織	31

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 6 年 3 月 21 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	10
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	5
40代以下	—	0
中立委員	—	1

*現在の体制を記載すること

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	30	30	30

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	5,850 ha	2,955 ha	50.5 %
課 題	○山間地や中山間地はもとより、平坦部における農業者の高齢化や後継者不足による担い手の減少が進んでいることから、集積率の低下が懸念される。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
4,752 ha	3,158 ha	203 ha	66.5 %

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	○認定農業者協議会の総会等で農地中間管理事業の周知を行い、利用集積及び集約の促進を図る。 ○農業委員及び農地利用最適化推進委員による担い手への農地のあっせん・マッチングを行う。
活動実績	○認定農業者協議会の総会等で農地中間管理事業の周知を行い、利用集積及び集約の促進を図った。 ○年間を通して、農業委員及び農地利用最適化推進委員による担い手への農地のあっせん・マッチングを行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	○「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」に基づく数値を設定していたが、目標達成には至らなかった。
活動に対する評価	○計画どおりの活動は実施できているが、目標達成のためには更なる活動強化が必要である。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	6 経営体	3 経営体	11 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	5.9 ha	1.6 ha	5.4 ha
課 題	○農業従事者の減少や高齢化に伴う担い手の減少が進む中、新規就農者の確保・育成は喫緊の課題となっており、関係機関・団体等との連携を図りながら、受け入れ環境やフォローアップ体制を整備する必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
7 経営体	5 経営体	71.4 %
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
4.3 ha	2.6 ha	60.5 %

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	○9月 市農政課やJA等の関係機関・団体と連携し、県主催の「新規セミナー」に合わせ、新規就農希望者向けの相談会を実施する。 ○通年 新規就農希望者の個別相談に応じ、農地情報の提供等を行う。
活動実績	○9月 市農政課やJA等の関係機関・団体と連携し、県主催の「新規セミナー」に合わせ、新規就農希望者向けの相談会を実施した。 ○通年 新規就農希望者の個別相談に応じ、農地情報の提供等を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	○新規就農希望者の相談は増えてきているが、新規参入者数は、目標数に達することが出来なかった。 ○優良農地の情報提供が少ないため、新規参入者の取得面積は、目標数値を達成することができなかった。
活動に対する評価	○農地情報の殆どが耕作放棄地等の条件不利農地であることから、新規就農希望者が求める優良農地の情報収集を提供できていない。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年12月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	5,908.3 ha	38.3 ha	0.6 %
課 題	○山間地・中山間地における農業者の高齢化や後継者不足が顕著であることから、更なる遊休農地の発生が懸念される。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
5 ha	42.2 ha	844.0 %

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
	農地の利用状況調査	55 人		7月～8月	9月～10月		
		調査方法	○農地台帳・航空写真を基に、農業委員及び農地利用最適化推進委員が日頃から農地の巡回パトロールを行うとともに、事務局職員との調査を併用することによって、農地全筆の調査を実施する。				
	農地の利用意向調査	調査実施時期：12月～1月					
	その他の活動	○農業者へ「耕作放棄地解消対策事業」等の活用を促すことによって、遊休農地の解消を図る。					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
		49 人		8月～10月	10月～11月		
	農地の利用意向調査	調査実施時期 12月～1月			調査結果取りまとめ時期 2月～3月		
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条	
		調査数： 61 筆		調査数： 0 筆		調査数： 0 筆	
		調査面積： 7.8 ha		調査面積： 0 ha		調査面積： 0 ha	
		その他の活動		○農業委員及び農地利用最適化推進委員が個別に意向調査を実施し、遊休農地の解消に努めた。			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	○「農地等の利用の最適化の推進に関する指針」に基づく数値を設定していたが、目標達成には至らなかった。
活動に対する評価	○計画どおりの活動は実施できているが、目標達成のためには更なる活動強化が必要である。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	5,870 ha	0 ha
課 題	○農地パトロール等により、違反転用の早期発見・未然防止に努める必要がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	○日頃の巡回・指導及び農業委員会だより・HP等による周知を図る。 ○7月～8月に実施する「利用状況調査」と併せて「現地調査」を実施し、違反転用の早期発見・未然防止に努める。
活動実績	○日頃の巡回・指導及び市の広報紙・HPによる周知を図った。 ○8月～10月に実施した「利用状況調査」と併せて「現地調査」を実施し、違反転用の早期発見・未然防止に努めた。
活動に対する評価	○計画どおりの活動が実施できた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 131 件、うち許可 131 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	○担当農業委員・農地利用最適化推進委員と事務局による現地確認及び申請者からの聞き取り等を行っている。			
	是正措置	○特になし			
総会等での審議	実施状況	○案件ごとに担当農業委員が申請内容・現地確認等の説明を行い、その後、全体で審議を行っている。			
	是正措置	○特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		131 件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0 件	
	是正措置	○特になし			
審議結果等の公表	実施状況	○「議事録」の縦覧及びHPにより公表している。			
	是正措置	○特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	18 日
	是正措置	○特になし			

2 農地転用に関する事務

(1年間の処理件数: 125 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	○担当農業委員・農地利用最適化推進委員と事務局による現地確認及び申請者からの聞き取り等を行っている。			
	是正措置	○特になし			
総会等での審議	実施状況	○案件ごとに担当農業委員が申請内容・現地確認等の説明を行い、その後、全体で審議を行っている。			
	是正措置	○特になし			
審議結果等の公表	実施状況	○「議事録」の縦覧及びHPにより公表している。			
	是正措置	○特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 25 日	処理期間(平均)	20 日
	是正措置	○特になし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況			
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		72	法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		55	法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		17	法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		17	法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0	法人
	提出しなかった理由		○今回、報告書を提出しなかった農地所有適格法人は、いなかったが、遅れて提出されたところがあった。認識不足が要因と考えられる。	
	対応方針		○農地法に基づく報告義務があることを説明し、期限内提出を求めている。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数			— 法人
	対応状況		—	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容			
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	1,503 件	公表時期 令和4年2月
		情報の提供方法： ・市広報紙、HPへの掲載及び縦覧		
	是正措置	○特になし		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	1,876 件	取りまとめ時期 令和4年3月
		情報の提供方法： 縦覧		
	是正措置	○特になし		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積		7,142 ha
		データ更新： 随時実施		
		公表： 全国農地ナビ		
	是正措置	○特になし		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 な し 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 な し 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--